

2025.7.15

すでに“崖っぷち”の財政運営 ついに正念場が迫る

“空前のバラマキ合戦”となった参院選 主要政党の「財政公約」を検証する



空前のバラマキ合戦となった参議院選挙 Photo by Yusuke Harada / NurPhoto / Getty Images

COURRIER

クーリエ・ジャポン

Text by Sayuri Kawamura

参議院議員選挙が来たる7月20日（日）に迫っている。本稿では、各政党が中長期的な目線での財政運営をいかに行おうとしているのかを、中立的・客観的な視点から検証する。

検証の対象は主要政党8党（自由民主党、立憲民主党、公明党、日本維新の会、国民民主党、日本共産党、れいわ新選組、参政党）とし、公示日の2025年7月3日時点で各党が自らのホームページ

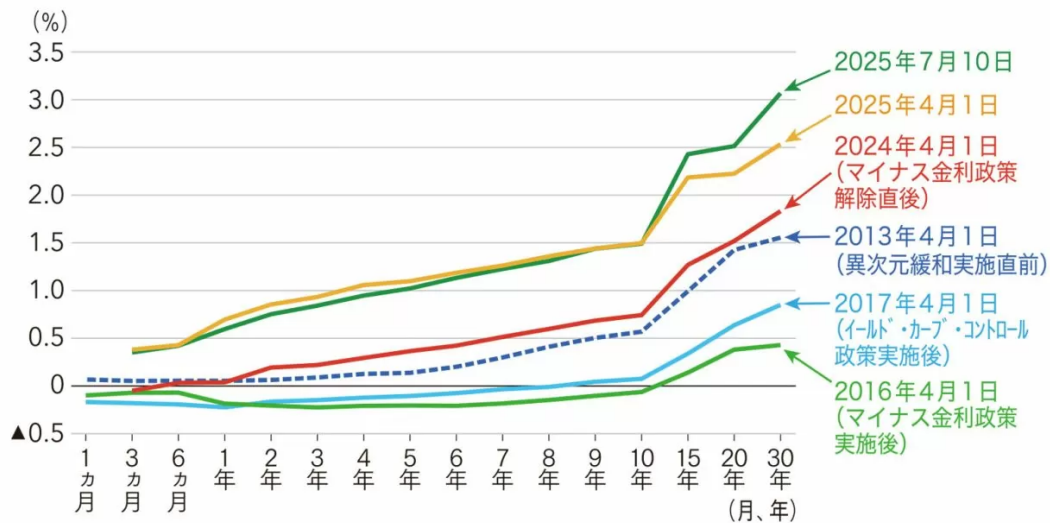
ジに掲載していた公約集（本稿末尾に掲載の参考図表1）における記述のみを基にしている。各党の候補や首脳陣による選挙演説やテレビ出演等における発言内容は本稿の検証対象に含めていない。

金利上昇で足許が揺らぐ財政運営

“世界最悪”と言われて久しいなかで生き永らえてきた我が国の財政運営も、ついに足許が揺らぎ始めている。図表1は、2013年に黒田東彦日銀前総裁が就任し、異次元緩和が開始されてからの我が国のイールド・カーブ（短期から長期までの市場金利の水準をつないだ曲線）の変化を示したものだ。

とりわけ、マイナス金利政策やイールド・カーブ・コントロール政策が実施された2016年以降は、10年物金利までもがほぼゼロ%という超低水準で、これは国の財政運営の側からみれば、利払費がほぼゼロで国債発行による資金調達が容易にできていたことを意味する。

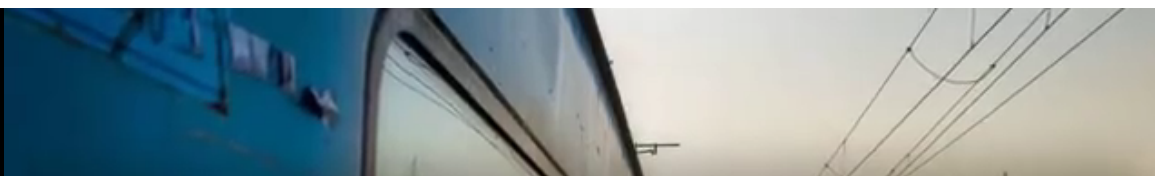
（図表1）わが国のイールド・カーブの形状の変化



（資料）LSEG Workspaceを基に筆者作成
注）各年4月1日時点のスポット・レート

※ 記事中の図表はクリックで拡大できます。

＞ 続きを読む



Powered by GliaStudio

ところが、植田総裁が2023年に就任し、24年1月にマイナス金利政策を解除してからは、雲行きが変わりつつある。とりわけ、2025年度予算が前年度末ぎりぎり修正・成立した25年春以降、10年超の超長期ゾーンの金利上昇傾向が著しくなっている。

日銀が24年夏から、国債の買い入れ額を徐々に減額し始めたのと裏腹に、このゾーンの国債市場には長らく遠ざかっていた外人投資家が加わり始め、国際金融市場の客観的な目線で我が国の財政運営やその方向性が厳しく評価されるようになっているのだ。

日本国内では「これまでも財政運営は問題なかったからこれからも大丈夫だろう」といった楽観論がいまだ根強いように見受けられるが、それとは対照的に、彼らの目線は厳しい。もとより国債発行残高や毎年度の国債発行額の規模が他の主要国対比で極端に大きい我が国の財政運営が、この金利上昇局面でどうなるのかが客観的に評価されている。

図表1から明らかなように、一段の財政拡張につながりかねない動きが政治の世界から出るたびに、我が国の国債は超長期ゾーンを中心に売り込まれ、長期～超長期の市場金利は大きく上昇している。国際金融市場では、我が国の市場金利上昇が世界的な長期金利上昇の震源地にまでなっている。

こうした厳しい市場の反応を受け、財務省理財局は、新年度入り後わずか3ヵ月しか経過していない6月の時点で、超長期国債の発行額を当初の予定から減額し、その分を短期国債等の増発で賄う国債発行計画の変更を余儀なくされた。

財務省が年度初めまでに想定していた超長期金利の水準では、もはや市場に超長期国債を予定通りの金額で引き受けてもらえなくなりつつあり、かといって発行する超長期国債につけるクーポン（表面利率）をそれ以上に引き上げれば、我が国の予算編成上、とてもそれだけの利払費を払えなくなりつつあるのだ。

これは、世界的にみても通常時にはおよそあり得ない異例の事態といえる。財務省が恐れる「国債入札の札割れ」（市場参加者からの応札額が、国が提示した発行予定額に満たない事態）が現実のものとなれば、あっという間に我が国は資金繰りに窮し、財政運営は行き詰まる。我が国の財政運営は今、それほどまでの瀬戸際に立たされているのだ。

財政公約は財源明示の健全財政堅持から、事実上の赤字国債大増発まで大きな差

参議院選挙戦での論戦を見る限り、物価高対策をどのような政策で行うのか、その財源をどうするかが最大の焦点となっているように見受けられる。しかしながら、我が国が今、まさに直面している財政状況は、目先の物価高対策に財源を手当てさえすれば乗り切れるようなものでは決してないことは明らかだ。

そこで、各政党が公表している公約集を基に、①財政運営が置かれた現状認識、②財政再建目標の設定、③財政運営姿勢、という3つの点がどのように扱われているのかを検証した（図表2）。

各政党の公約の該当部分を詳細に抜き出したものは、本稿末尾に掲載の参考図表2をご覧ください。

(図表2) 主要政党の国の財政事情の認識や財政再建に関する公約の有無とその内容

政党名	財政運営の 現状認識	財政再建目標		財政運営姿勢	
	記述の有無 (○)(×)	記述の有無 (○)(×)	「有」の場合の内容	記述の有無 (○)(×)	「有」の場合の内容
自由民主党	○	○	●2025～26年度にプライマリーバランス黒字化 ●債務残高対GDP比をコロナ禍前の水準に引き下げ	○	●経済あつての財政 ●経済成長と財政健全化の両立を実現 ●有事に対応する財政余力を確保 ●将来の財政・社会保障の持続可能性を高める
立憲民主党	×	×		○	●中長期的に財政の健全化を目指す
公明党	×	○	●債務残高対GDP比の安定的な引き下げ	○	●持続可能な経済・財政・社会保障に責任を持つ ●経済あつての財政 ●「成長と分配の好循環」を実現 ●経済成長と財政健全化の両立
日本維新の会	×	○	●プライマリーバランスの現実的な黒字化目標期限を再設定	○	●増税のみに頼らない成長重視の財政再建
国民民主党	×	×		×	
日本共産党	○	×		○	●継続的な施策のための財源は、借金に頼らず、持続的・安定的な財源の確保が必要 ●時限的な施策のための財源も確保するが、不足する場合は国債発行も含めて機動的に対処
れいわ新選組	×	○	●プライマリーバランス黒字化目標を破棄	○	●新規国債の発行も財源のひとつ ●財政運営の目安となる物価安定目標は、政府が決定。5年平均で3%程度を許容範囲とし、長期的に2%で安定させることを目標に ●財務省設置法第3条の「健全な財政の確保」を削除
参政党	×	○	●「骨太方針」の撤回	○	●財政法4条の改正と国債発行による積極財政

(資料) 原則として2025年7月3日時点の各党ホームページを基に筆者作成

①財政運営が置かれた現状認識

公約で明確に記述しているのは、自由民主党と日本共産党の2党のみにとどまっている。

②財政再建目標の設定

自由民主党は去る6月の「骨太の方針」で決定した通りの「2025～26年度にプライマリーバランス 黒字化」と「債務残高対GDP比をコロナ禍前の水準に引き下げ」を掲げている。

同じ与党である公明党は「債務残高対GDP比の安定的な引き下げ」というストックの目標を掲げるのみで、毎年度の財政収支をどうするかというフローの目標は掲げていない。

立憲民主党と日本共産党は、財政再建目標に関する言及はない。

日本維新の会は、プライマリーバランス黒字化目標の事実上の先延ばしを匂わせる書き振りとになっている。

国民民主党は、この②財政再建目標に限らず、①財政の現状認識、③財政運営姿勢を含め、公約で、財政運営に関しては一切言及していない。

これに対して、れいわ新選組は「プライマリーバランス黒字化目標を破棄」としている。

参政党は、「『骨太方針』の撤回」としているが、これは、「プライマリーバランス黒字化」と「債務残高対GDP比の引き下げ」をともに撤回することを意味しているものと推察される。

③財政運営姿勢

現与党である自由民主党と公明党がともに「経済あつての財政」「経済成長と財政健全化の両立」「財政運営の持続可能性の確保」を掲げている。自由民主党はこれに加え、「有事に対応する財政余力の確保」も掲げている。

立憲民主党は、「中長期的に財政の健全化を目指す」と掲げるのにとどまる。

日本共産党は、「継続的な施策のための財源は、借金に頼らず、持続的・安定的な財源の確保が必要」と掲げている。同党として掲げる政策それぞれに必要な歳出規模の金額を明らかにしたうえで、その財源の手当てに関しても、個々の増税策等を具体的に打ち出し、それぞれについて見込む金額を明確に掲げている。

このように、財政運営上の具体的な計数を明らかにし、公約で「借金に頼らない」根拠を明確に示しつつ政策を打ち出しているのは、主要8政党のなかで日本共産党が唯一であり、注目される。

これに対して、れいわ新選組は、新規国債を財源のひとつと位置付けている。財政運営は物価安定目標のもとで行い、長期的には2%で安定させることを目標としつつも、5年平均で3%程度を許容範囲とする、としている。

こうした考え方のもと、同党は、25兆円規模の歳入欠落を意味する消費税廃止に加え、「つなぎの現金給付10万円」等の政策も打ち出しており、これらを合わせると少なくとも総額40兆円近い規模にも達すると見込まれる財政拡張策を打ち出しているが、そのうちのどこまでを同党が掲げる増税策でまかなうのか、どれほどの新規国債の増発につながるのかは、明確には示していない。

参政党は、「財政法4条の改正と国債発行による積極財政」を掲げる。財政法4条（*）とは、原則として建設国債以外の国債発行を禁ずる趣旨の条文であるが、同党はこの第4条を改正し、赤字国債の発行を“原則禁止”の対象から外し、容認することを企図しているように見受けられる。

こうした考え方のもと、同党が打ち出している消費税の段階的廃止は最終的には25兆円規模の歳入欠落につながる。また、同党は「子ども1人につき毎月10万円の給付」等も打ち出しており、これらを合わせれば総額50兆円前後のオーダーになると見込まれる財政拡張策を打ち出している。

しかしながら、その財源として同党は、「経済成長」や「税の統廃合と税率・控除のシンプル化によるコスト引き下げ」と示すのみで具体策や計数は全く示しておらず、どれほどの新規国債の増発につながるのかは、明確には示していない。

財政法第四条

- ① 国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない。但し、公共事業費、出資金及び貸付金の財源については、国会の議決を経た金額の範囲内で、公債を発行し又は借入金をなすことができる。
- ② 前項但書の規定により公債を発行し又は借入金をなす場合においては、その償還の計画を国会に提出しなければならない。

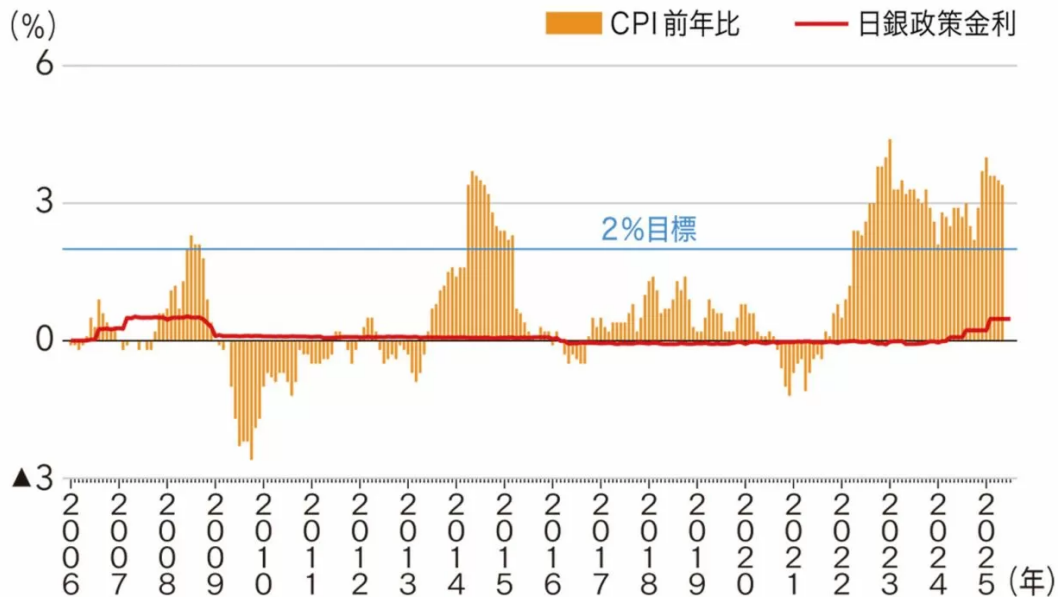
③ 第一項に規定する公共事業費の範囲については、毎会計年度、国会の議決を経なければならない。

物価高の主因は、利上げから逃げ続ける日銀の金融政策運営

そして、我が国の今後の財政運営を考えるうえで、切っても切り離せないのが、国債発行残高の過半を抱え込み、未だに国債買い入れを続行して“事実上の財政ファイナンス”状態にある日銀の金融政策運営をどうするか、である。

我が国では、すでに3年超にわたり、消費者物価総合の前年比は目標の2%を大幅に上回る状態が継続し、直近の2025年5月の前年比は+3.5%と、主要先進国で比較すればもはや最悪の部類となっている（図表3）。

（図表3）日銀の政策金利とわが国のCPI前年比の推移

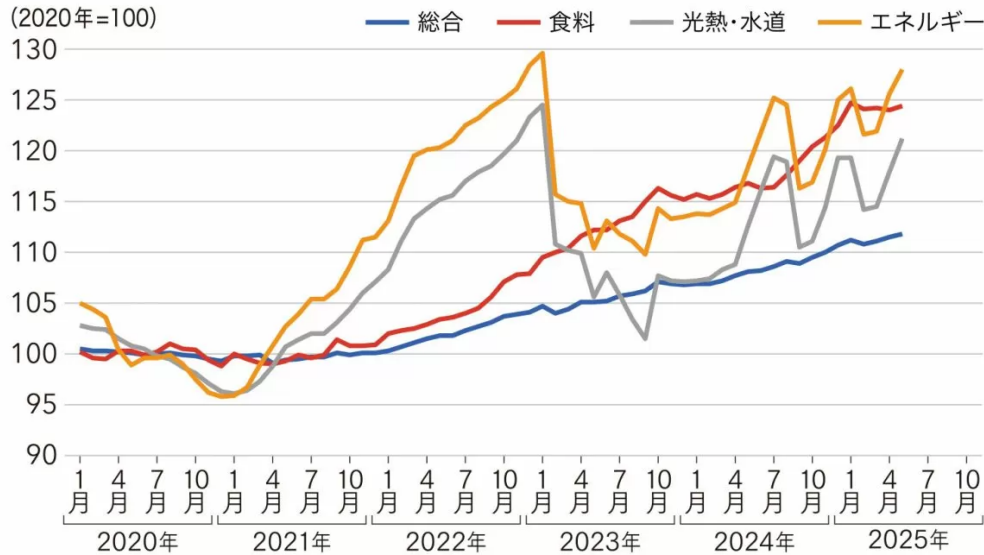


（資料）LSEG Workspaceを基に筆者作成

これを、前年比ではなく、消費者の実感に近い指数でみれば（図表4）、コロナ危機に直面した初期の2020年に、家計全体として1万円の支出で買えたものが、今や1万1000円出さなければ買えなくなっており、さらに食料品に限ってみれば、2020年には1万円で買えていたものが、今では1万2500円出さなければ買えなくなっていることがわかる。

これだけの物価上昇に賃金上昇は追いついていない。だからこそ、物価高で生活が苦しい、という悲鳴が上がっている。

(図表4) 消費者物価総合および各費目の指数(2020年=100)の近年の推移



(資料) 総務省統計局消費者物価指数統計を基に筆者作成

こうした物価高が止まらない最大の理由は何よりも、日銀の金融政策運営にある（前掲図表3）。日銀の場合、消費者物価総合の前年比が3.5%にも達しているのに、政策金利はいまだに0.5%にとどめており、実質金利はなお▲3%もの大幅マイナス状態だ。

その背景には、本来あるべき中央銀行の金融政策運営として、インフレ抑制のために相応の利上げをすれば、政府にとっての国債の利払費が増嵩し、財政運営の継続が困難となりかねないほか、日銀自身の財務も悪化して赤字や債務超過状態に陥り、財政運営の悪化と相まって円の信認がさらに揺らぎ、大幅円安を引き起こしかねない、という懸念があることは間違いないだろう。

日銀の金融政策運営がこのような状態では、いかに政府が財政運営を通じて物価高対策を講じてても、また、賃上げが一定程度進んでも、肝心の物価高、インフレが止まることはなく、財政の悪化傾向ばかりが増幅されることになりかねない。

我が国がこれまで長年にわたって展開してきた放漫財政と日銀の異次元緩和の深刻な後遺症が、高インフレの放置という形で国民に付け回され始めているのだ。

日銀の金融政策への各党公約での言及はほぼ皆無

現下の物価高そのものを、どうやって抑え込んでいくのか、巨額の国債を抱え込んだ日銀のバランス・シートを今後どのように正常化させていくのか、こうした状況を前向きに打開していくうえでは、政治の世界における正確な状況認識とリーダーシップが欠かせないはずだ。

そこで、今回の参院選の主要政党の公約における、日銀の金融政策に関する扱いを検証したところ（図表5）、こうした現下の金融政策運営の問題点に言及しているのは唯一、立憲民主党のみにとどまった。同党は「物価高の原因である円安を是正するため、政府と日本銀行の共同声明（アコード）を見直す」としている。

それ以外では、日本維新の会が、物価目標の設定の在り方や役員の解任規定の新設について言及し、れいわ新選組も物価目標の設定の在り方に関する言及はあるものの、この2党を含めて、現下の金融政策運営に関する言及はない。

(図表5) 各党の日銀の金融政策運営に関する公約の有無

政党名	日銀の金融政策運営への言及	
	記述の有無 (○)(×)	「有」の場合の内容
自由民主党	×	
立憲民主党	○	物価高の原因である円安を是正するため、政府と日本銀行の共同声明（アコード）を見直します。
公明党	×	
日本維新の会	○	中央銀行をもつ国家と地方自治体は異なることを前提に、経済回復と物価安定のバランスを考慮し、将来世代の負担と過度なインフレを招かない範囲で適正な財政出動・金融政策を行います。 日銀法を改正し、日銀の目的として物価の安定・雇用の最大化・名目経済成長率の持続的な上昇の3点を明記し、おのおのの目標達成について政府との協定締結を義務づけるとともに、役員の解任規定を新設することとします。
国民民主党	×	
日本共産党	×	
れいわ新選組	○	持続的な2%の物価安定目標の達成で、景気回復を実現する。積極的な金融政策で経済を活性化させ、適正な賃金や収入の得られる雇用・生業を増やす。日本銀行は国会の民主的コントロールのもとにおき、物価安定目標は主要国の目標を参考に国会で定める
参政党	×	

(資料) 原則として2025年7月3日時点の各党ホームページを基に筆者作成

参院選の結果は今後の財政運営に大きく影響

このように、今回の参院選の公約を財政面から検証すると、各党間でスタンスに大きな差があるほか、言及されていない重要な課題も少なくない。

冒頭でも述べたように、ここもと、我が国の財政運営に対する海外の視線は厳しさを増しており、海外の主要メディアでは、我が国の財政運営の先行きを懸念する記事が、従前になく目立つようになっている。

たとえば、2025年5月31日付の英誌「エコノミスト」（“Expensive debt”＜高くつく負債＞）は、次のように述べている（訳は筆者）。

日本の国債発行計画から示唆される、より微妙な危険は、政府は借入を、より短い年限、より安価な年限に転換しようという誘惑に駆られている、ということだ。これは、今はコストを下げるかもしれないが、負債により大きい金利リスクを負わせることになる。

短期債は結局は、より早く再調達されなければならない、将来金利上昇が起きた場合、財政により早く転嫁されることになる。

また、同日付の英紙「フィナンシャル・タイムズ」（“Japan faces key decisions on tackling surge in long-term borrowing costs”＜日本は長期借入コストの急騰に対処する鍵となる決定

に直面>)は、次のように述べている(訳は筆者)。

ほとんどの当局者は、人口統計におけるこの構造的な変化を自覚していない。

さらに、2025年6月21日付の英誌「エコノミスト」(“Japan's Economy This time it won't end well”<日本経済 今回は首尾よくは終わらないだろう>)は、次のように述べている(訳は筆者)。

しかしながら、悪いニュースは、政治家たちが悪い方向に向かっていることだ。7月末に予定されている参議院選挙を前に、有権者にバラマキを浴びせる競争に明け暮れている。

日本は今後数ヵ月中に一段の市場の圧力の直面することがあり得る。

もし、石破氏が財布のひもを緩めれば、信用格付けの引き下げもあり得る。

今回の参議院議員選挙の結果が、我が国の財政運営の先行きに重大な影響を及ぼす可能性は否定できない。この国の財政運営が置かれた困難な状況を、今後、いかにして打開し、安定的な経済・財政運営が続けられるようにしていくのがよいのか。私たち一人ひとは、各党の主張をよく理解したうえで、一票を投じることが求められている。

(参考図表1) 本稿で参照した各党の公約一覧

政党名 (公約公表日)	名称	公表 url
自由民主党 (2025年7月2日)	日本を動かす 暮らしを豊かに 令和7年参议院選挙公約	https://storage2.jimin.jp/pdf/pamphlet/202507_manifest.pdf
	総合政策集2025 J-ファイル	https://storage2.jimin.jp/pdf/pamphlet/202507_j-file_pamphlet.pdf
立憲民主党 (2025年6月10日)	特集 立憲民主党の物価高対策とは？ 物価高からあなたを守り抜く 2025年政策パンフレット	https://cdp-japan.jp/assets/pdf/visions/2025/policy_pamphlet_for_press_and_research.pdf
公明党	2025 重点政策	https://www.komei.or.jp/content/manifesto2025_02/
日本維新の会 (2025年6月30日)	社会保険料から、暮らしを変える。 次世代のために有言実行。 2025参院選マニフェスト	https://o-ishin.jp/policy/pdf/2025_election_manifesto.pdf
	政権公約2025 基幹政策（コア・ポリシー） ー次世代のために有言実行ー	https://o-ishin.jp/policy/pdf/2025_core_policy.pdf
	維新八策2025 個別政策集	https://o-ishin.jp/policy/pdf/ishin_8saku2025.pdf
国民民主党 (2025年7月1日)	政策パンフレット 手取りを増やす夏。 「対決より解決」で日本を動かす	https://new-kokumin.jp/wp-content/uploads/2025/06/DPFP-PolicyCollection2025_0702_3.pdf
日本共産党 (2025年6月5日)	2025参议院選挙 基本政策 物価高騰から暮らしを守り、 平和で希望がもてる新しい日本を	https://www.jcp.or.jp/web_policy/11419.html
	2025参议院選挙 政策 物価高騰から暮らしを守り、 平和で希望がもてる新しい日本を	https://www.jcp.or.jp/cms/wp-content/uploads/2025/06/202506_sanin_seisaku.pdf
れいわ新選組	参院選2025マニフェスト れいわ、以外ある？ さっさと消費税廃止、もっと現金給付	https://san27.reiwa-shinsengumi.com/wp-content/themes/san27/assets/pdf/reiwasan202507manifest.pdf
	れいわ新選組 基本政策	https://reiwa-shinsengumi.com/policy/
参政党	日本人ファースト これ以上、日本を壊すな！	https://sanseito.jp/sanin_election_27_policy/
	参政党の政策カタログ	https://sanseito.jp/political_measures_2025/

(資料) 原則として2025年7月3日時点の各党ホームページを基に筆者作成
(注) 公約公表日は、各党ホームページに明記されている場合にのみ記載

(参考図表2) 各党の国の財政再建に関する公約の有無

政党名	財政運営が置かれた現状認識		財政再建目標		財政運営姿勢	
	記述の有無 (○) (×)	「有」の場合の内容	記述の有無 (○) (×)	「有」の場合の内容	記述の有無 (○) (×)	「有」の場合の内容
自由民主党	○	金利が上昇する局面になり、利払費が増加していくおそれがある中、数年に一度の頻度で襲ってくる危機に対して、機動的に対応できるように、プライマリーバランスを黒字化しつつ、国・地方の債務残高対GDP比の安定的な引下げを実現し財政余力を確保していきます。	○	2025年度から2026年度を通じて、可能な限り早期のプライマリーバランス黒字化を達成し、プライマリーバランスの一定の黒字幅を確保しつつ、債務残高対GDP比を、まずはコロナ禍前の水準に引き下げることを目指すとの財政健全化目標を堅持するとともに、歳入改革努力を継続してまいります。	○	「経済あっての財政」の考えのもと、力強く経済再生を進め、経済成長と財政健全化の両立を実現させることで、有事に対応する財政余力を確保し、将来の財政・社会保障の持続可能性を高めます。
立憲民主党	×		×		○	格差を是正する税制改革による財源確保や、行政需要の変化に応じた予算配分、適切な執行、成長力の強化による収収増など、歳入・歳入裏面の改革を行い、中長期的に財政の健全化を目指します。
公明党	×		○	将来にわたって持続可能な経済・財政・社会保障に責任を持ち、債務残高対GDP比の安定的な引き下げや歳入改革等に着実に取り組み、財政の信託確保に努めます。ただし、有事においては国民生活を守るために必要な財政措置は惜しまず実行します。	○	「経済あっての財政」の考え方のもと、足元では物価高への対応や米価関税措置の影響等に万全を期しつつ、社会経済のデジタル化・グリーン化、生産性向上、人材や経済安全保障の強化等へ集中投資し、家計の可処分所得の継続的な増加を通じた「成長と分配の好循環」を実現する中で、経済成長と財政健全化の両立を果たしていきます。
日本維新の会	×		○	赤字幅が拡大した基礎的財政収支（プライマリーバランス）について、現実的な黒字化の目標期限を再設定したうえで、経済成長／歳入増減／歳入改革のバランスの取れた工程表を作成し、増収のみに頼らない成長重視の財政再建を行います。	○	増収のみに頼らない成長重視の財政再建を行います。
国民民主党	×		×		×	
日本共産党	○	国債は投機マネーがひしめく金融市場で大量に売買される商品となっており、価格暴落＝金利上昇のリスクにさらされています。国債が必ず売れるという保証はなく、短期間ならともかく、恒久的な減収の安定財源にはなりません。国債増発で金利が急騰すれば、住宅ローンなどの金利にも連動し、暮らしや営業を脅かします。国債の利払い費が増加すれば、暮らしの予算が圧迫されます。さらに、国債の大量発行によって「通貨の過剰」が引き起こされ、通貨価値の下落＝インフレのリスクが高まります。激しいインフレが起れば、せっかくの消費税減税の効果も吹き飛び、暮らしがめっちゃめっちゃになってしまいます。	×		○	継続的な施策のための財源は、借金に頼らず、持続的・安定的な財源の確保が必要です。この財源は、大企業や富裕層優遇の税制をたどず改革や、富裕税などの新たな税の創設、大企業並に中止して軍事費を大幅に削減するなどの歳入の抜本的見直しによって確保します。短期的な施策のための財源も、大企業の内部留保への時限的課税（10兆円程度）や、必要な基金等の取り戻しなどによって確保しますが、不足する場合は国債発行も含めて機動的に対処します。
れいわ新選組	×		○	ギリシャのような自国通貨建て国債を発行できない国々と異なり、「通貨発行権」のある日本の政府にとって、財政赤字や国債残高は財政の健全性にとって意味のない指標です。プライマリーバランス黒字化目標を破棄し、物価上昇率に慎重に配慮した本来の意味での健全財政の運営を行います。	○	政府の財源は、税金だけではなく、新規国債の発行も財源のひとつです。わたしたちは、需要が不足し失業が生じている国では、支出拡大や減税によって総需要を刺激します。反対に、総需要不足や失業が解消されてインフレが過熱している不況・慢気停滞局面では、大規模な公共工事などを中心に不要不急の財政支出を削減し、儲かっている人や企業への課税を強化することで、総需要を引き下げます。財政運営の目安となる物価安定目標は、政府が決定します。現行の物価安定目標は、消費者物価指数の上昇率2%ですが、5年平均で3%程度を許容範囲とし、長期的に2%で安定させることを目標にします。財務省の任務を規定する財務省設置法第3条の「健全な財政の確保」を削除し、日本銀行法の「国民経済の健全な発展」と一致させることで、緊縮財政から脱却する
参政党	×		○	「骨太方針」の撤回と財政法4条を改正し、国債を財源とする政府支出を可能に。	○	政府の黒字は民間の赤字に繋がり、企業や家計を苦しめることとなるが、「骨太方針」等、政府方針でプライマリーバランス黒字化目標が規定されている。本来、財政の目的は収支バランスではなく国民の豊かな生活の追求にある。財政出動を惜しみ日本だけが「失われた30年」として経済が停滞してしまった今、再び経済成長し国民の豊かな世界での存在感を取り戻すため、財政法4条の改正と国債発行による積極財政を行い、年率4%の経済成長（名目GDP成長率）を実現する。

(資料) 原則として2025年7月3日時点の各党ホームページを基に筆者作成

PROFILE

河村小百合（かわむら・さゆり）
株式会社日本総合研究所調査部主席研究員。一九八八年京都大学法学部卒業、日本銀行入行。一九九一年株式会社日本総合研究所入社。二〇一九年より現職。財務省財政制度等審議会財政制度分科会委員（現職）、国税庁国税審議会委員、厚生労働省社会保障審議会委員、内閣官房行政改革推進会議民間議員等を歴任。『日本銀行 我が国に迫る危機』（講談社現代新書）で第四五回石橋湛山賞を受賞。最新作は『持続不可能な財政』（藤井亮二・白鷗大学法学部教授との共著）。